

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社ジャックス
【英訳名】	JACCS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 村 上 亮
【本店の所在の場所】	北海道函館市若松町2番5号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	03 - 5448 - 1311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 齊 藤 隆 司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】	03 - 5448 - 1311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 齊 藤 隆 司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャックス 本部 (東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号) 株式会社ジャックス 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2) 株式会社ジャックス 仙台支店 (宮城県仙台市青葉区一番町三丁目1番1号) 株式会社ジャックス 神戸支店 (兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号) 株式会社ジャックス 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16) 株式会社ジャックス 東京支店 (東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号) 株式会社ジャックス 千葉支店 (千葉県千葉市中央区新田町1番1号) 株式会社ジャックス 横浜支店 (神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号) 株式会社ジャックス 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号) 株式会社ジャックス 大阪支店 (大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (百万円)	85,297	92,208	173,506
経常利益 (百万円)	16,422	18,341	31,769
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,108	12,310	21,651
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,355	19,197	24,550
純資産額 (百万円)	203,706	227,317	210,605
総資産額 (百万円)	3,360,233	3,793,871	3,575,732
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	320.53	354.92	624.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	319.20	353.58	622.18
自己資本比率 (%)	5.86	5.77	5.71
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74,363	124,003	214,000
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,026	3,031	8,161
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	91,509	158,887	246,060
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	150,516	195,259	162,238

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	145.75	134.19

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

中期3カ年経営計画「MOVE 70」の2年目となる当社グループでは、持続的な成長と企業価値向上を目指し、4つの3年後のあるべき姿を掲げ、これらの実現に向けた戦略の実行と各種施策への取り組みに注力しております。

強みを活かした国内事業の収益基盤拡充

将来の成長をけん引する海外事業の収益基盤確立

国内・海外の成長を加速する経営基盤の強化

ESG経営の推進

当第2四半期連結累計期間につきましては、新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症へと移行し、事業活動並びに消費活動が回復するなか、国内事業ではクレジット事業を筆頭に各マーケットニーズに合致した施策を展開し、取扱高が好調に推移しました。海外事業では、ベトナムでの四輪及び二輪市場の低迷が続いておりますが、インドネシア、カンボジア、フィリピンでの市場の回復や新規加盟店開拓、営業エリアの拡大により、取扱高は増加しました。この結果、連結取扱高は2兆9,910億5百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

連結営業収益は、取扱高の増加に加え、割賦利益繰延残高と信用保証残高の積み上げにより増加しました。また、資金調達手段の多様化を図る観点から債権流動化を実施したことで債権譲渡益が発生し、金融収益が増加しました。これにより連結営業収益は、922億8百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

連結営業費用は、総債権残高の拡大により貸倒関連費用が増加、取扱高の拡大に伴い金融費用が増加し、737億88百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

以上の結果、連結経常利益は183億41百万円（前年同期比11.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は123億10百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

#### 「国内事業」

##### （クレジット事業）

ショッピングクレジットは、底堅い需要のある高級腕時計や二輪、美容医療市場が成長しているメディカルにおいて各種施策を継続した結果、取扱高が増加しました。また、住宅関連商品においても部材供給遅延の緩和に応じて施策を展開したことで、居住用ソーラーと住宅リフォームが堅調に推移しました。しかしながら、後払い決済サービスの終了に伴う影響により営業収益は減少しました。

オートローンは、大型中古車販売店の取扱高が低迷するも、地域の中古車販売店や供給遅延が緩和された新車の輸入車マーケットに対して施策を展開したことにより、取扱高が増加しました。営業収益は、割賦利益繰延残高からの戻し入れにより増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

（カード・ペイメント事業）

カードショッピングは、大型提携先での利用が好調に推移したことに加え、旅行や外出の機会が増え、消費マインドも回復したことで取扱高及び営業収益が増加しました。

カードキャッシングは、新規会員の拡大によるカード会員数の増加と経済活動の活性化に伴う資金需要の回復により取扱高が増加しましたが、キャッシング残高の減少により営業収益は減少しました。

家賃保証は、主要提携先を中心とした安定的な取引の継続と前年度に契約した新規提携先の上積みにより取扱高及び営業収益が増加しました。

集金代行は、既存の主力提携先による請求件数の拡大と新規提携先の拡大により取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

（ファイナンス事業）

投資用マンション向け住宅ローン保証は、提携先の販売戸数拡大と施策の展開による当社シェアの回復により取扱高が増加しました。営業収益は、保証残高の積み上げにより増加しました。

銀行個人ローン保証は、主力のマイカーローンにおいてマーケットニーズに合致した施策を展開したことで取扱高が増加しましたが、高保証率商品の保証残高減少や代位弁済の発生減少に伴う平均保証料率低下の影響を受け、営業収益は横ばいとなりました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

（その他の事業）

その他の事業では、事業資金融資の需要拡大により取扱高及び営業収益が増加しました。オートリースは、市場の回復に加え、重点先を中心とした加盟店の攻略により取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高が増加しましたが、その他営業収入等の落ち込みにより営業収益は減少しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は2兆9,464億58百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント営業収益は796億68百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は182億70百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

「海外事業」

（クレジット事業）

ベトナムでは、四輪及び二輪市場の低迷と競合他社の攻勢が続き、取扱高が減少しました。営業収益は、営業債権残高の積み上げにより増加しました。

インドネシアでは、未収債権の増加抑制のため新車の与信厳格化を実施している影響で四輪の取扱高は減少しましたが、主力商品である四輪中古車での営業債権残高の積み上げ並びに二輪市場の回復により取扱高及び営業収益が増加しました。

カンボジア、フィリピンでは、新規加盟店開拓と営業エリア拡大に注力した結果、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高は横ばいとなりましたが、営業収益は増加しました。

（カード・ペイメント事業）

ベトナムで展開するカード事業は、新規会員の継続した獲得により在籍会員数が増加し、優良顧客を対象に利用限度額の引き上げ等の施策を行いました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

（その他の事業）

ベトナムで展開する個人向け無担保ローンは、目的ローンの推進強化により取扱高及び営業収益が増加しました。

インドネシアで展開するリースは、市場が回復し、取扱高は増加しましたが、リース残高が減少した影響で営業収益は減少しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は445億47百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント営業収益は126億5百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益は5億79百万円（前年同期比60.6%減）となりました。

連結セグメント別取扱高

セグメントの 名称	(内訳)	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	777,133	29.1	872,733	29.6	12.3
	カード・ペイメント	1,379,773	51.6	1,418,421	48.2	2.8
	ファイナンス	306,811	11.5	374,942	12.7	22.2
	その他	208,758	7.8	280,360	9.5	34.3
	国内計	2,672,477	100.0	2,946,458	100.0	10.3
海外	クレジット	37,214	89.3	37,144	83.4	0.2
	カード・ペイメント	374	0.9	682	1.5	82.1
	その他	4,104	9.8	6,720	15.1	63.7
	海外計	41,693	100.0	44,547	100.0	6.8
合計		2,714,171	-	2,991,005	-	10.2

連結セグメント別営業収益

セグメントの 名称	(内訳)	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	30,820	41.3	31,656	39.7	2.7
	カード・ペイメント	21,276	28.5	21,550	27.1	1.3
	ファイナンス	15,244	20.4	17,426	21.9	14.3
	その他	6,862	9.2	6,651	8.3	3.1
	事業収益計	74,203	99.4	77,284	97.0	4.2
	金融収益	440	0.6	2,383	3.0	440.5
	国内計	74,644	100.0	79,668	100.0	6.7
海外	クレジット	7,528	70.5	9,077	72.0	20.6
	カード・ペイメント	94	0.9	117	1.0	24.6
	その他	2,850	26.7	3,305	26.2	16.0
	事業収益計	10,473	98.1	12,500	99.2	19.4
	金融収益	199	1.9	104	0.8	47.6
	海外計	10,672	100.0	12,605	100.0	18.1
国内・海外事業収益計		84,676	99.2	89,785	97.3	6.0
国内・海外金融収益計		640	0.8	2,488	2.7	288.4
合計		85,317	100.0	92,273	100.0	8.2

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載しておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ2,181億39百万円増加し、3兆7,938億71百万円となりました。

これは、割賦売掛金、現金及び預金、未収入金の増加等によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ2,014億27百万円増加し、3兆5,665億54百万円となりました。

これは、債権流動化借入金等有利子負債、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ167億11百万円増加し、2,273億17百万円となりました。

これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定、非支配株主持分の増加等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ330億20百万円増加し、1,952億59百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,240億3百万円（前年同期は743億63百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益185億31百万円、仕入債務の増加額160億73百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,450億56百万円、未収入金の増加額175億99百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は30億31百万円（前年同期は50億26百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入8億18百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出37億69百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,588億87百万円（前年同期は915億9百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、債権流動化借入れによる収入2,007億84百万円、長期借入れによる収入1,257億48百万円、社債の発行による収入290億円であり、支出の主な内訳は、債権流動化借入金の返済による支出1,316億57百万円、長期借入金の返済による支出717億45百万円であります。

## (4) 優先的に対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,910,000
計	78,910,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,079,161	35,079,161	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	35,079,161	35,079,161	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	35,079,161	-	16,138	-	30,468



(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,015	20.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,721	7.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,669	7.69
ジャックス共栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	1,673	4.82
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,359	3.91
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,275	3.67
ジャックス職員持株会	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	960	2.76
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	600	1.72
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	588	1.69
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	564	1.62
計	-	19,429	55.99

(注) 1. 株式数及び持株比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 2022年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2021年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	1,398	3.99
計	-	1,398	3.99

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年 9 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	( 自己保有株式 ) 普通株式 381,600	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 34,443,600	344,436	-
単元未満株式	普通株式 253,961	-	-
発行済株式総数	35,079,161	-	-
総株主の議決権	-	344,436	-

( 注 ) 単元未満株式には、自己保有株式が60株含まれております。

【自己株式等】

2023年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 ( 株 )	他人名義所有 株式数 ( 株 )	所有株式数の 合計 ( 株 )	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合 ( % )
( 自己保有株式 ) 株式会社ジャックス	北海道函館市若松町 2 番 5 号	381,600	-	381,600	1.08
計	-	381,600	-	381,600	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	162,351	195,382
割賦売掛金	1 3,138,458	1 3,305,033
リース投資資産	132,915	127,610
前払費用	4,457	5,584
立替金	29,207	30,449
未収入金	13,982	31,644
その他	32,345	36,040
貸倒引当金	28,410	30,135
流動資産合計	3,485,306	3,701,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,497	9,678
減価償却累計額	6,335	6,535
建物及び構築物（純額）	3,161	3,142
土地	14,828	14,828
その他	11,786	12,382
減価償却累計額	6,955	7,394
その他（純額）	4,830	4,988
有形固定資産合計	22,821	22,959
無形固定資産		
のれん	340	229
ソフトウェア	26,619	25,770
その他	14	14
無形固定資産合計	26,974	26,013
投資その他の資産		
投資有価証券	20,617	25,163
固定化営業債権	877	471
長期前払費用	4,241	4,277
繰延税金資産	2,398	1,763
差入保証金	1,420	1,508
退職給付に係る資産	7,125	7,205
その他	4,596	3,228
貸倒引当金	647	332
投資その他の資産合計	40,629	43,285
固定資産合計	90,425	92,259
資産合計	3,575,732	3,793,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,341	270,578
短期借入金	322,984	340,461
1 年内償還予定の社債	61,071	66,241
1 年内返済予定の長期借入金	169,274	216,007
1 年内返済予定の債権流動化借入金	238,106	252,512
コマーシャル・ペーパー	450,300	460,500
未払金	6,971	5,426
未払費用	2,608	3,218
未払法人税等	5,681	6,358
預り金	73,883	79,083
前受収益	1,303	1,346
賞与引当金	2,817	2,838
ポイント引当金	2,764	2,865
債務保証損失引当金	<sup>2</sup> 1,091	<sup>2</sup> 1,126
割賦利益繰延	<sup>3</sup> 229,876	<sup>3</sup> 238,250
その他	29,058	29,042
流動負債合計	1,852,135	1,975,857
固定負債		
社債	226,885	236,787
長期借入金	766,936	778,105
債権流動化借入金	515,679	570,399
繰延税金負債	1	790
利息返還損失引当金	695	689
退職給付に係る負債	19	26
長期預り保証金	1,659	1,255
その他	1,113	2,641
固定負債合計	1,512,990	1,590,696
負債合計	3,365,126	3,566,554
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,534	30,661
利益剰余金	147,062	156,078
自己株式	911	871
株主資本合計	192,823	202,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,982	13,579
繰延ヘッジ損益	188	178
為替換算調整勘定	1,147	3,428
退職給付に係る調整累計額	275	226
その他の包括利益累計額合計	11,217	17,055
新株予約権	211	208
非支配株主持分	6,353	8,047
純資産合計	210,605	227,317
負債純資産合計	3,575,732	3,793,871

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
事業収益	1 84,676	1 89,785
金融収益		
受取利息	10	40
受取配当金	383	338
その他の金融収益	226	2,043
金融収益合計	620	2,422
営業収益合計	85,297	92,208
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 61,666	2 63,908
金融費用		
借入金利息	5,873	8,219
コマーシャル・ペーパー利息	129	168
その他の金融費用	1,242	1,492
金融費用合計	7,245	9,880
営業費用合計	68,911	73,788
営業利益	16,385	18,419
営業外収益		
雑収入	46	62
営業外収益合計	46	62
営業外費用		
雑損失	8	139
営業外費用合計	8	139
経常利益	16,422	18,341
特別利益		
投資有価証券売却益	-	199
特別利益合計	-	199
特別損失		
固定資産除却損	9	9
投資有価証券売却損	4	0
特別損失合計	14	9
税金等調整前四半期純利益	16,408	18,531
法人税、住民税及び事業税	4,558	5,992
法人税等調整額	404	12
法人税等合計	4,963	5,980
四半期純利益	11,445	12,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	337	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,108	12,310

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	11,445	12,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	551	3,596
繰延ヘッジ損益	258	18
為替換算調整勘定	3,320	3,116
退職給付に係る調整額	117	48
その他の包括利益合計	2,909	6,646
四半期包括利益	14,355	19,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,098	18,148
非支配株主に係る四半期包括利益	1,256	1,048

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,408	18,531
減価償却費	4,995	5,591
のれん償却額	113	113
貸倒引当金の増減額(は減少)	415	590
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	69	34
賞与引当金の増減額(は減少)	8	16
ポイント引当金の増減額(は減少)	143	100
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	358	147
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	5
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	26	6
受取利息及び受取配当金	393	378
支払利息	6,434	8,953
為替差損益(は益)	226	308
有形及び無形固定資産除却損	9	9
投資有価証券売却損益(は益)	4	198
売上債権の増減額(は増加)	136,988	145,056
未収入金の増減額(は増加)	1,253	17,599
仕入債務の増減額(は減少)	19,963	16,073
割賦利益繰延の増減額(は減少)	8,113	6,076
その他の資産の増減額(は増加)	20,677	8,288
その他の負債の増減額(は減少)	1,761	4,282
小計	64,572	110,988
利息及び配当金の受取額	389	350
利息の支払額	5,972	7,976
法人税等の支払額	4,207	5,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,363	124,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	122	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,197	3,769
投資有価証券の取得による支出	-	0
投資有価証券の売却による収入	31	818
差入保証金の差入による支出	21	135
差入保証金の回収による収入	36	45
貸付けによる支出	41	35
貸付金の回収による収入	43	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,026	3,031



(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,141	14,005
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	20,000	10,200
長期借入れによる収入	93,094	125,748
長期借入金の返済による支出	84,044	71,745
社債の発行による収入	-	29,000
社債の償還による支出	10,000	15,000
債権流動化借入れによる収入	167,131	200,784
債権流動化借入金の返済による支出	100,866	131,657
非支配株主からの払込みによる収入	-	850
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	2
配当金の支払額	2,945	3,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,509	158,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	1,168
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,937	33,020
現金及び現金同等物の期首残高	138,578	162,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 150,516	1 195,259

## 【注記事項】

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 割賦売掛金

	前連結会計年度 ( 2023年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2023年 9 月30日 )
クレジット	2,702,661百万円	2,847,890百万円
カード・ペイメント	183,518	183,845
ファイナンス	146,217	147,200
その他	106,061	126,097
計	3,138,458	3,305,033

## 2 偶発債務

## (1) 営業上の保証債務

	前連結会計年度 ( 2023年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2023年 9 月30日 )
提携金融機関が行っている個人向けローン に係る顧客 債務保証損失引当金	3,639,142百万円 1,091	3,806,933百万円 1,126
差引	3,638,051	3,805,807

## (2) 営業上の保証予約

当社は、金融機関が保有する貸付金（個人向け住宅ローン、カードローン他）等について、債務保証を行っている保証会社に契約上定められた事由が生じた場合に、当該保証会社に代わって当社が債務保証を行うこととなる保証予約契約を締結しており、当該保証予約契約の対象となっている貸付金等の残高を偶発債務として以下に記載しております。

	前連結会計年度 ( 2023年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2023年 9 月30日 )
保証会社	256,899百万円	260,499百万円

## 3 割賦利益繰延

	前連結会計年度 ( 2023年 3 月31日 )				当第 2 四半期連結会計期間 ( 2023年 9 月30日 )			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
クレジット	203,593	103,376	78,057	228,912	228,912	49,034	40,734	237,211
カード・ペイメント	854	43,159	43,049	964	964	21,742	21,668	1,038
ファイナンス	-	32,350	32,350	-	-	17,426	17,426	-
その他	0	19,365	19,365	-	-	9,956	9,956	-
計	204,448	198,251	172,822	229,876	229,876	98,159	89,785	238,250

4 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 ( 2023年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2023年 9 月30日 )
貸出コミットメントの総額	1,130,840百万円	1,125,286百万円
貸出実行残高	36,488	36,478
差引額	1,094,351	1,088,808

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

## 1 事業収益

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )
クレジット	38,348百万円	40,734百万円
カード・ペイメント	21,371	21,668
ファイナンス	15,244	17,426
その他	9,712	9,956
計	84,676	89,785

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )
広告宣伝費	2,272百万円	2,220百万円
貸倒引当金繰入額	9,608	10,990
債務保証損失引当金繰入額	453	513
従業員給料	9,265	9,720
賞与引当金繰入額	2,829	2,833
ポイント引当金繰入額	2,437	2,644
利息返還損失引当金繰入額	150	102
福利厚生費	1,858	1,926
退職給付費用	375	473
通信費	1,592	1,466
計算費	10,299	10,208
支払手数料	3,204	2,859
消耗品費	1,242	1,145
賃借料	1,575	1,560
減価償却費	681	709
その他	13,819	14,534
計	61,666	63,908

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )
現金及び預金	150,632百万円	195,382百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	116	123
現金及び現金同等物	150,516	195,259

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,945百万円	85円00銭	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	3,293百万円	95円00銭	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,294百万円	95円00銭	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	3,469百万円	100円00銭	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	74,644	10,672	85,317	-	85,317
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	62	-	62	83	20
計	74,707	10,672	85,380	83	85,297
セグメント利益	14,891	1,471	16,363	22	16,385

(注)1. 営業収益の調整額 83百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等 20百万円、セグメント間取引消去等 62百万円であります。

2. セグメント利益の調整額22百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等35百万円、のれんの償却額 13百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	79,668	12,605	92,273	-	92,273
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	401	-	401	467	65
計	80,070	12,605	92,675	467	92,208
セグメント利益	18,270	579	18,849	430	18,419

(注)1. 営業収益の調整額 467百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等 65百万円、セグメント間取引消去等 401百万円であります。

2. セグメント利益の調整額 430百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等 416百万円、のれんの償却額 13百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループにおけるセグメント別の顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益の内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内		海外		
	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	
クレジット	6,154	24,665	-	7,528	38,348
カード・ペイメント	10,615	10,660	-	94	21,371
ファイナンス	658	14,586	-	-	15,244
その他	2,045	4,816	736	2,113	9,712
事業収益計	19,474	54,729	736	9,736	84,676
金融収益	-	440	-	199	640
合計	19,474	55,170	736	9,936	85,317

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内		海外		
	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	
クレジット	5,386	26,270	-	9,077	40,734
カード・ペイメント	10,890	10,659	-	117	21,668
ファイナンス	791	16,635	-	-	17,426
その他	2,048	4,602	816	2,488	9,956
事業収益計	19,116	58,168	816	11,684	89,785
金融収益	-	2,383	-	104	2,488
合計	19,116	60,551	816	11,789	92,273

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益	320円53銭	354円92銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	11,108	12,310
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	11,108	12,310
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	34,655	34,685
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	319円20銭	353円58銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	143	131

2 【その他】

2023年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	3,469百万円
1 株当たりの金額	100円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社ジャックス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関 賢 二  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。